

「施策」総括票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		248頁
対応する 主な課題	<p>○農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。</p> <p>○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。</p> <p>○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。</p>		
関係部等	農林水産部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高付加価値化の促進				
1	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	9,364	順調	○県内農作物付加価値向上推進事業において、地域内の農業者、加工・流通業者、観光業者との相互連携により、展開の規模別に3つの商品開発モデルの構築を行った。(2)
2	県産農産物付加価値向上推進事業	15,338	順調	
3	プレミアム加工品開発支援事業	47,173	順調	
4	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	73,604	順調	

○プレミアム加工品開発支援事業においては、加工品開発研修(2コース全5回を本島及び八重山地区にて開催)を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援に取り組んだ。(3)

様式2(施策)

○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進				
5	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	29,771	順調	○農林水産業活性化推進拠点整備事業において、沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化の支援体制のあり方を検証し、沖縄県6次産業化推進基本戦略を策定した。(平成25年3月策定)
6	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	2,718	順調	また、モデル地域(国頭村、大宜味村、東村)において民泊連携組織を発展させた中心的な地域交流拠点組織体制が構築され、組織の活動内容等が明確化された。(5)
7	新山村振興等対策事業	935	順調	○農山漁村地域の活性化を図るため、平成25年3月に各地区グリーンツーリズム代表者を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」を開催したほか、体験者アンケートや民宿実態調査、グリーンツーリズム実証実験としての農林水産業体験バスツアー(参加者104名)等を実施した。(6)
8	森林ツーリズム推進事業	4,097	順調	○漁業再生支援事業において、宮古島市や伊江村等14市町村において、種苗放流やパヤオ設置、新養殖試験等を実施したほか、平成24年11月には水産物のご当地グルメナンバーワンを決めるFish-1グランプリを開催した。(9)
9	漁業再生支援事業	88,429	順調	
○革新的な生産基盤施設等の導入促進				
10	沖縄型植物工場実証事業	63,638	順調	○沖縄型植物工場実証事業においては、委託事業により、沖縄型植物工場の構築及び検討を行った。植物工場プラント設置(H25年3月完了)に時間を要し、栽培期間の短縮に関する基礎的な実証のみとなったが、太陽光やバガス炭等を活用した低コストを目指した実証を実施できる環境が整備された。平成25年度以降の実証については計画的に実施できる見通しである。(10)
11	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	41,871	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況

(1) 成果指標 (Do)

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)		4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	—	—
	状況説明	平成24年度の数值は集計中だが、当施策や受入地域の取り組みにより、増加が見込まれる。今後は、地域交流拠点組織体制を整備すること等により、グリーン・ツーリズムにおける交流人口の増加を目指す。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	沖縄型植物工場の導入品目数		0品目 (22年)	0品目 (24年)	3品目	—	—
	状況説明	H24～H26継続事業で、太陽光を活用した低コスト化を目指す沖縄型植物工場の構築及び実証等を実施しているところである。平成24年度はプラントの設置が主な内容であったため、導入品目は無かったが、プラント完成により、研究開発の軌道化が見込まれる。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等 を取得した件数		0件 (23年度)	2件 (24年度)	10件	2件	—
	状況説明	国際的な認証等を2件取得しており、1つ目がモンドセレクションへ1件申請し「銀賞」受賞、2つ目がiTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」受賞するなど、順調に取組みが進んでいる。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定	—	23件 (23年)	42件 (24年)	↗	平均28件 (24年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高付加価値化の促進

・農林水産業の6次産業化においては、事業者に対する技術支援等が不可欠であるが、その内容は専門的な知識を要し、且つ、多岐に亘るため、支援体制の整備等が必要である。

○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進

・グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していく必要性が生じている。

○革新的な生産基盤施設等の導入促進

・沖縄ミーバイのPR、販売促進の取組は、生産者(生産者販売促進協議会)が中心となって取り組んでいるところであるが、流通から消費に携わる関係者との連携・協力体制も重要となることから、流通業者、飲食店、小売店等の連携強化を図っていく必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高付加価値化の促進

・本県水産物は、多品種少量で季節性があるという特性のほか、加工事業の主な主体となる漁協が零細で、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達に課題が多いことから、水産関係の商品開発のためには、生産者(漁業者)と食品加工業者の連携が必要である。

○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進

・新山村振興等対策事業において、交流施設等の整備を行っているが、過疎化・高齢化が進む各市町村においては、地域活性化に向けたマネジメントを行う取組が低下しており、現段階では、平成24年度以降の事業導入を希望する市町村が無い。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○高付加価値化の促進

・農林水産部内に6次産業化を推進するためのワーキングチームを立ち上げ、沖縄県6次産業化基本戦略を基に円滑な取組推進を図るための施策、支援体制等の検討を行う。
・水産関係について、民間食品加工業者と生産者団体との連携をさらに促進するため、事業説明会等を開催し、民間加工業者への補助事業等による加工品開発支援に力を入れる。

○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進

・グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」、農林水産業体験バスツアーの実施等による情報発信の充実を図る。また、今後の地域交流拠点組織の設立運営に向けた具体的な取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の具体化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備を重点的に行うため、庁内関係課との検討会を開催し、「交流促進計画」を作成する。
・交流施設等の整備について、ホームページや担当者会議等により市町村に対し周知を図るとともに、これまでの課題整理を踏まえて、今後行うべき具体的な案件を選定する。また、各市町村における地域活性化実現に向けた取組について、随時ヒアリング等を行い、マネジメントの支援を行うなど、農林水産業活性化推進拠点整備事業を効果的に推進する。

○革新的な生産基盤施設等の導入促進

・養殖ハタの販路拡大のため、伊平屋村漁業協同組合等、生産者で構成される沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会へ流通を集約し、品質の統一を図るとともに、品評会を開催する等により、同協議会と販売関係者との協力関係に基づく取組の促進に努める。